

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月22日
【事業年度】	第34期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高 (千円)	10,431,068	9,992,773	9,999,533	1,907,195	9,902,685	10,148,161
経常利益又は経常損失 (千円)	88,017	172,960	324,587	555,673	223,754	263,348
当期純利益又は当期純損失 (千円)	112,534	4,416	96,534	384,511	39,454	73,619
包括利益 (千円)	-	-	90,521	384,774	89,410	116,247
純資産額 (千円)	2,754,807	2,709,424	2,618,894	2,202,240	2,291,650	2,379,125
総資産額 (千円)	8,335,548	7,925,585	7,890,843	7,738,897	7,729,540	7,652,822
1株当たり純資産額 (円)	328.37	322.96	312.17	262.51	273.16	283.59
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.41	0.53	11.51	45.83	4.70	8.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	34.2	33.2	28.5	29.6	31.1
自己資本利益率 (%)	4.0	0.2	3.6	16.0	1.8	3.2
株価収益率 (倍)	-	303.92	-	-	34.47	21.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,692	632,391	744,626	504,381	701,721	546,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,538	140,897	156,607	58,969	362,308	312,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,968	557,545	439,384	355,596	332,629	406,785
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	756,877	967,040	1,112,594	913,552	937,740	780,112
従業員数 (人)	734	688	656	663	668	671
[外、平均臨時雇用者数]	[3,877]	[3,455]	[3,375]	[3,397]	[3,371]	[3,317]

(注) 1. 第30期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第29期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	10,328,670	9,886,789	9,871,143	1,870,220	9,571,744	9,629,093
経常利益又は経常損失 (千円)	64,356	154,344	407,246	535,342	293,654	383,896
当期純利益又は当期純損失 (千円)	130,218	12,016	8,817	360,807	117,972	183,473
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,657,057	2,632,000	2,637,731	2,225,621	2,357,886	2,511,781
総資産額 (千円)	8,237,596	7,835,459	7,892,763	7,737,976	7,695,411	7,643,119
1株当たり純資産額 (円)	316.72	313.73	314.42	265.29	281.06	299.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.80	-	4.30	6.60
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.52	1.43	1.05	43.01	14.06	21.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.6	33.4	28.8	30.6	32.9
自己資本利益率 (%)	4.8	0.5	0.3	14.8	5.1	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.52	8.60
配当性向 (%)	-	-	-	-	30.58	30.18
従業員数 (人)	720	666	621	635	629	621
[外、平均臨時雇用者数]	[3,876]	[3,451]	[3,369]	[3,387]	[3,337]	[3,248]

(注) 1. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和50年6月	小中学生対象の個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和55年4月	初の分教室として京都市右京区常盤草木町3-11に京進右京校を開設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉湧寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県第1号教室を大津市に開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として「京進ゼミナール」を京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）をドイツ デュッセルドルフ市に設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年2月	在独の日本人小中学生を対象とした海外第1号教室をドイツ デュッセルドルフ市に開設
平成元年12月	愛知県第1号教室を名古屋市内に開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現 株式会社五葉出版、連結子会社）を設立
平成2年3月	高校部を設置し、滋賀県大津市に京進高校部瀬田校を開設
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門の第1号教室として京都市左京区に「スクール・ワン」下鴨教室（現 京進スクール・ワン高野教室）、宇治市に同 宇治教室（現 伏見教室）を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現 日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」の提供を開始
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府第1号教室を枚方市に開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する高校生のためのコース「トップ（現TOP）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を開始
平成11年3月	兵庫県第1号教室を川西市に開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県第1号教室を奈良市に開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開始
平成13年3月	岐阜県第1号教室を大垣市に開設
平成16年3月	広島県第1号教室を広島市に開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始 神奈川県第1号教室を横浜市に開設
平成16年6月	東京都第1号教室を品川区に開設
平成16年9月	福岡県第1号教室を福岡市に開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年3月	岡山県第1号教室を岡山市に開設
平成17年4月	石川県第1号教室を金沢市に開設
平成17年7月	香川県第1号教室を高松市に開設
平成17年10月	千葉県第1号教室を千葉市に開設 埼玉県第1号教室を桶川市に開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ぱれわん」北大路教室を開設 熊本県第1号教室を熊本市に開設
平成18年3月	長野県第1号教室を塩尻市に開設
平成18年5月	三重県第1号教室を桑名市に開設
平成18年7月	徳島県第1号教室を徳島市に開設
平成18年9月	鹿児島県第1号教室を鹿児島市に開設

平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（連結子会社）を中国 広東省広州市に設立
平成18年11月	日本人小中学生を対象とした中国第1号教室を広東省広州市に開設
平成19年9月	大分県第1号教室を大分市に開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年2月	海外子会社として佛山京進教育文化有限公司（連結子会社）を中国 広東省佛山市に設立
平成21年4月	映像授業専用校舎である京進e予備校福知山校を開設
平成21年5月	インターネットを用いた在宅型学習システム「京進eドリル」の提供を開始 インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月	中国 広東省佛山市に日本語学校「京進日本語培训中心佛山南海校」を開設
平成21年10月	家庭力診断テスト「家庭のチカラ」の販売を開始
平成22年3月	山口県第1号教室を宇部市に開設
平成22年4月	幼児教育部門「京進ふれわん」において「IQを高める知性開発コース」開設
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ（東京都渋谷区、連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成23年1月	株式会社アルファビート（連結子会社）を東京都渋谷区に設立
平成23年9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA（連結子会社）を京都市下京区に設立
平成23年11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開設 海外子会社としてKyoshin USA, Inc.（連結子会社）をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
平成24年6月	在米の日本人小中高生を対象としたアメリカ第1号教室をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに開設 タイ、チェンマイ ラチャマンガラ工科大学内に「京進ラチャマンガラ日本語センター」を開設
平成24年8月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）を東京都新宿区に設立
平成24年9月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社YCC・JAPANよりMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
平成25年4月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社ジェハンシュングローバルより東京国際文化教育学院の事業を譲受
平成25年6月	ベトナム、ホーチミン ベトナム国立人文社会科学大学内に「ホーチミンUSSH京進日本語センター」を開設し、大学生・社会人を対象とした日本語授業を開始 USSH=University of Social Sciences and Humanities
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所市場第2部に上場
平成25年11月	広州の子会社を「広州京進語言技能情報諮詢有限公司」と改称
平成26年4月	2013年度関西経営品質賞優秀賞を教育サービス業界で初めて受賞

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成26年5月31日現在、当社（株式会社京進）及び子会社9社により構成されております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能情報咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

（注）広州京進語言技能情報咨询有限公司については、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月13日付で広州京進実戦語言技能培訓有限公司から商号を変更致しました。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

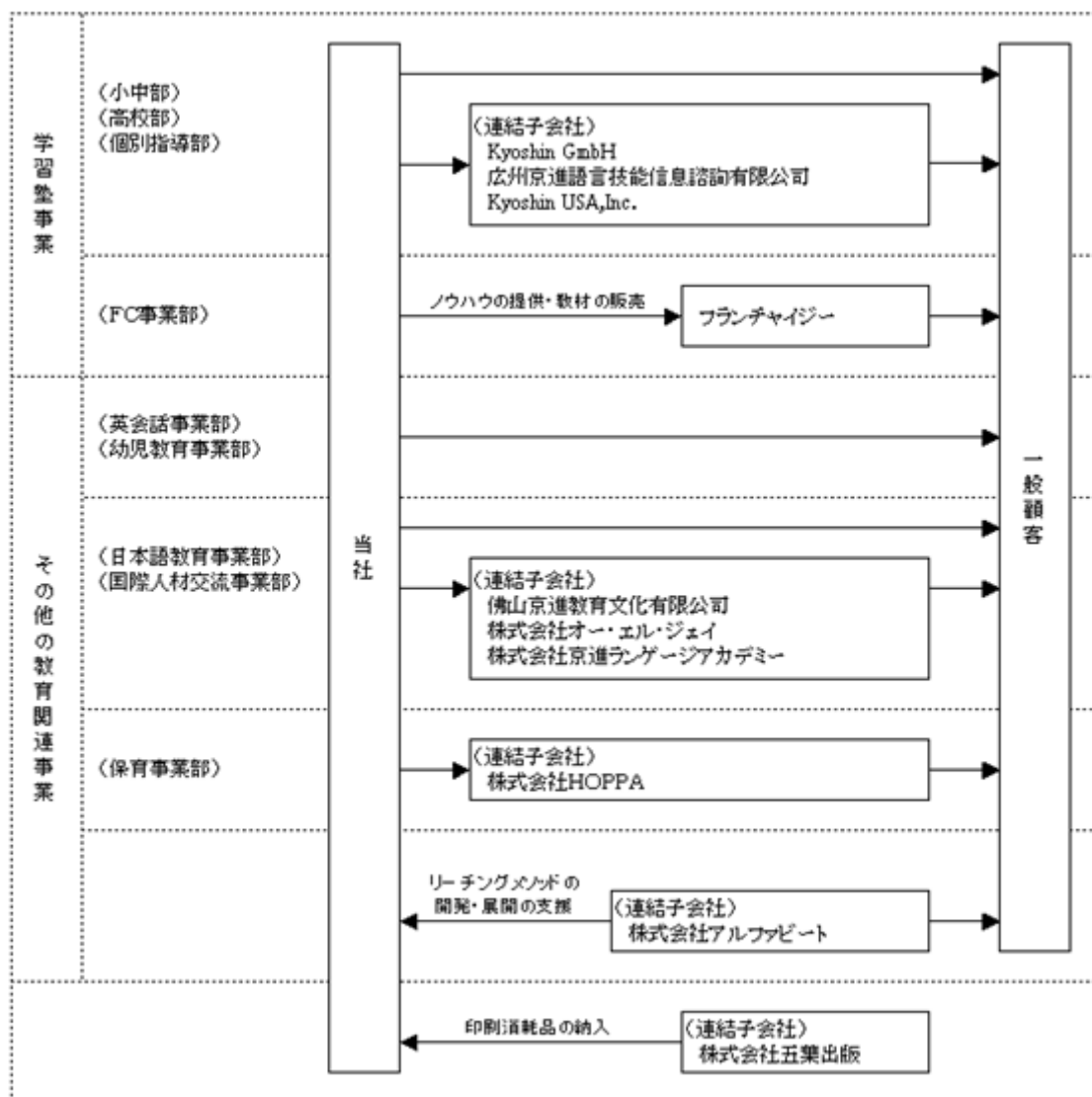
その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。なお、平成26年3月1日付で、国際人材交流事業部を設置しております。

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

（注）佛山京進教育文化有限公司については、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日付で、当社が保有する佛山京進教育文化有限公司の出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司に譲渡しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	ユーロ 204,520	<学習塾事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司(注2)	中華人民共和 国広東省広州 市	万元 200	<学習塾事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	万USD 30	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニューヨ ーク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象した進学指 導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
佛山京進教育文化有限 公司(注3)	中華人民共和 国広東省佛山 市	万元 148	<その他の教育関連事業> 中国人対象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都渋谷区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社HOPPA	京都市下京区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社アルファビー ト	東京都渋谷区	百万円 10	<その他の教育関連事業> 当生生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社京進ランゲ ージアカデミー	東京都新宿区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、平成25年7月30日付の取締役会決議に基づき、平成25年11月13日付で、商号を広州京進語言信息諮詢有限公司に変更いたしました。
3. 佛山京進教育文化有限公司については、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日付で、当社が保有する佛山京進教育文化有限公司の出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司に譲渡しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	242 (522)
	高校部	52 (209)
	個別指導部	194 (2,397)
	F C 事業部	23 (2)
	教務部	29 (39)
	小計	540 (3,169)
その他の教育関連事業		91 (106)
全社(共通)		40 (42)
合計		671 (3,317)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、教務部の使用人数を分離して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621(3,248)	35.7	9.4	4,624,363

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	232 (522)
	高校部	52 (209)
	個別指導部	193 (2,388)
	F C 事業部	23 (2)
	教務部	29 (39)
	小計	529 (3,160)
その他の教育関連事業		52 (46)
全社(共通)		40 (42)
合計		621 (3,248)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 当事業年度より、教務部の使用人数を分離して表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景として、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費の増加も見られました。

当業界におきましては、依然として少子化による学齢人口の減少が続く中、保育園、学童保育といった新たな事業領域への参入や、スマートフォン、タブレット端末を利用した学習サービスの提供など、新しい動きが活発になっております。教育を取り巻く環境の変化とニーズの多様化により、社会における当業界への期待は高まっております。また、政府の2020年外国人留学生30万人目標など、国際社会との関わりも重視されるようになり、日本の教育においても、グローバル社会で活躍し自立できる人材育成が課題とされています。

当社グループにおいては、既存事業である学習塾事業において「自ら学ばせる指導」を独自価値として確立させ、他社との差別化を図ると共に、学力向上と志望校合格のコアサービスの充実を図りました。また、新規事業であるその他の教育関連事業において、新しい地域における出店を進め、生徒数と売上の増加に努めました。

(関西経営品質賞優秀賞受賞の報告)

平成26年4月、当社は2013年度(平成25年度)関西経営品質賞優秀賞を受賞することができました。この賞は、関西において、優れた成果を上げている組織に与えられるもので、顧客本位、社員重視、社会との調和(社会貢献)、独自能力を基本の柱組みとして審査され、当社の取り組みである「“自立できる人の育成”を柱に生徒の学力向上と夢の実現をサポートしている点」を評価されました。

当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数(FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数)は25,654人(前年比100.7%)となり、売上高は10,148百万円(同102.5%)となり、営業利益279百万円(同109.0%)、経常利益263百万円(同117.7%)、当期純利益73百万円(同186.6%)となりました。

<学習塾事業>

平成26年春の合格実績では、東大・京大の医学部医学科の現役合格者38名をはじめ、京都公立高校御三家といわれる堀川・嵯峨野・西京高校における塾別合格者数 1、滋賀県立高校トップ10校の塾別合格者数 1の実績を上げております。さらに、平成26年3月からは教務システムや組織の変革により教務部門の強化を図っております。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,430百万円(前年比99.8%)、セグメント利益1,296百万円(同106.8%)となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数は、昨春、直営校舎の統廃合をすすめたこともあり、前年に比べ415人減少し23,364人(前年比98.3%)となり、売上高は前年に比べ14百万円減少しました。セグメント利益は、校舎の統廃合による費用削減効果もあり、前年に比べ82百万円増加しました。

当連結会計年度における教室展開については、以下のとおりであります。

事業部門	開校数	統廃合数
小中部	2	
高校部	1	1
FC事業部 (個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室展開)	12	5

<その他の教育関連事業>

当社グループでは、社会環境の変化による教育ニーズに応えることも大きな社会的責任のひとつであると考えております。平成21年より参入した日本語教育事業は、経済的發展と共に需要が増す中国をはじめ東南アジアや諸外国の方の日本語習得を促進したいというニーズに応えるもので、既存の3校に加えて京進ランゲージアカデミー京都駅前校(京都)を平成26年4月に開校しました。また、平成23年から参入した保育事業は待機児童問題・少子化問題を抱える現代社会への当社独自の貢献として、既存の京都1園に加え、平成25年12月に保育園HOPPA世田谷経堂園(東京)を開園しました。また、英会話事業では、3校を新たに開校しました。そのうちのユニバーサルキャンパス北山田校(神奈川)は当社グループの英会話教室で初の首都圏への開校です。

事業部別売上高は、日本語教育事業部(前年比196.5%)、英会話事業部(同143.7%)、保育事業部(同160.5%)で大幅な増収となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高725百万円（前年比154.2%）、セグメント損失236百万円（前年は142百万円のセグメント損失）となりました。英会話事業・日本語教育事業・保育事業の開校初期の損失及び、国際人材交流事業の立ち上げ等により、セグメント損失額は前年に比べ94百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより780百万円となり、前連結会計年度末に比べ、157百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益214百万円、減価償却費227百万円、減損損失48百万円、売上債権の増加36百万円、前受金の増加44百万円、未払消費税等の減少86百万円、未払金の増加92百万円、法人税等の支払額64百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出240百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額50百万円、長期借入れによる収入580百万円、長期借入金の返済による支出931百万円、社債の償還による支出69百万円、配当金の支払35百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)			前年同期比	
		生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
学習塾事業	小中部	8,439	4,060,046	40.0	94.7	99.3
	高校部	2,089	1,050,571	10.3	98.4	100.9
	個別指導部	8,720	4,058,240	40.0	100.2	99.3
	F C 事業部	4,116	261,874	2.6	101.7	113.6
	小計	23,364	9,430,732	92.9	98.3	99.8
その他の教育関連事業		2,290	717,428	7.1	135.6	156.8
合計		25,654	10,148,161	100.0	100.7	102.5

(注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、学習塾事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

6. F C 事業部の生徒数は、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室の末端生徒数を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、以下を課題として取り組みます。

学習塾事業において、他社との差別化を図る独自提供価値の確立。脳科学とリーチングを基礎にした「自ら学ばせる指導」及び教務指導力向上と魅力ある合格実績の達成。

次の時代を担うその他の教育関連事業においては、海外からの留学生や日本国内外の様々な顧客ニーズに合ったサービス及び事業開発と新規出店の拡大。

顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため、非常勤社員を含めた全従業員について人材育成と能力開発の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、生徒の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ、76百万円減少しました。流動資産は、1,627百万円となり193百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少148百万円、売掛金の増加36百万円、繰延税金資産の減少92百万円等です。固定資産は6,025百万円となり、117百万円増加しました。有形固定資産は、3,792百万円（78百万円増加）となりました。無形固定資産は、159百万円（41百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,073百万円（80百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ、164百万円減少しました。流動負債は、2,165百万円となり45百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加50百万円、1年内償還予定の社債の減少56百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少143百万円、未払金の増加131百万円、未払法人税等の増加25百万円等です。固定負債は3,108百万円となり、118百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少208百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ、87百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加37百万円、円安による為替換算調整設定の増加36百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.6%から1.5ポイント上昇し31.1%になりました。

経営成績

当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、25,654人（前年比100.7%）となり、売上高は10,148百万円（同102.5%）となり、営業利益279百万円（同109.0%）、経常利益263百万円（同117.7%）、当期純利益73百万円（同186.6%）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、学習塾事業においては、他社との差別化をはかる独自提供価値を確立し、脳科学とリーチングを基礎にした「自ら学ばせる指導」および、教務指導力向上と魅力ある合格実績の達成を目指します。また、次の時代を担うその他の教育関連事業においては、海外からの留学生や日本国内外の様々な顧客ニーズに合ったサービスおよび事業開発と新規出店の拡大を行います。

そして、これらを確実に推進し実現するために、非常勤社員を含めた全従業員についてこれまで以上に人材育成と能力開発を強化して参ります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	1．私たちは、ひとりひとりを大切にします 2．私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3．私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1．私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2．私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3．私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4．私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。特に「将来自分で歩んでいける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、学習塾事業及びその他の教育関連事業における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は291百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
学習塾事業	115百万円
その他の教育関連事業	142
計	257
調整額（注）	33
合計	291

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、学習塾事業とその他の教育関連事業により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成26年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	502,327	370,959 (547.56)	35,347	908,634	204
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府 25校	学習塾事業	事務所 教室	100,302	40,110 (314.18)	4,453	144,866	71
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県 24校	学習塾事業	事務所 教室	308,167	439,826 (1,839.56)	17,826	765,820	78
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府 4校	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	10
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県 4校	学習塾事業	事務所 教室	21,359	-	850	22,210	14
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県 12校	学習塾事業	事務所 教室	96,648	237,087 (617.68)	1,338	335,074	32
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外 1校	学習塾事業	事務所 教室	29,087	-	6,801	35,889	8
高校部 亀岡校 (京都府亀岡市) 他 京都府 4校	学習塾事業	事務所 教室	502,197	437,986 (479.63)	2,096	942,280	13
高校部 TOP 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 4校	学習塾事業	事務所 教室	64,328	-	4,862	69,190	26
高校部 TOP 千種校 (名古屋市千種区)	学習塾事業	事務所 教室	6,342	-	131	6,474	3
京進スクール・ワン伏 見教室 (京都市伏見区) 他 京都府 33校	学習塾事業	事務所 教室	35,583	-	3,343	38,926	45
京進スクール・ワン近 江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県 19校	学習塾事業	事務所 教室	37,089	125,645 (239.39)	2,468	165,204	31

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 22校	学習塾事業	事務所 教室	7,440	-	199	7,639	23
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 17校	学習塾事業	事務所 教室	11,712	-	508	12,221	20
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	学習塾事業	事務所 教室	14,035	-	481	14,516	19
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	学習塾事業	事務所 教室	13,939	-	505	14,445	17
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	2
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	学習塾事業	事務所 教室	3,551	-	6	3,558	2
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン 武蔵小杉教室 (川崎市中原区)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	学習塾事業	事務所 教室	2,506	-	59	2,566	1
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	学習塾事業	事務所 教室	1,908	-	397	2,306	1
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U.S.A.)	学習塾事業	事務所 教室	63,440	25,225 (935.60)	2,225	90,891	1
ぷれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	その他の教 育関連事業	事務所 教室	-	-	-	-	4
ユニバーサルキャンパ ス伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 2校	その他の教 育関連事業	事務所 教室	28,329	-	647	28,977	4

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	20,913	-	1,907	22,821	2
ユニバーサルキャンパス彩都校 (大阪府茨木市)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	13,085	-	756	13,842	2
ユニバーサルキャンパス尼崎校 (兵庫県尼崎市) 他 兵庫県 2校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	37,211	-	1,482	38,694	3
ユニバーサルキャンパス北山田校 (横浜市都筑区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	21,064	-	1,113	22,178	1
京進ランゲージアカデミー京都駅前校 (京都市下京区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	-	-	-	-	-
佛山京進教育文化有限公司(中華人民共和国 広東省)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	-	-	-	-	1
株式会社オー・エル・ジェイ(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	-	-	-	-	-
株式会社アルファピート(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所	-	-	-	-	-
株式会社HOPPA (京都市下京区) 他 東京都 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	36,005	-	10,721	46,727	-
株式会社京進ランゲージアカデミー新宿校 (東京都新宿区) 他 東京都 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	33,081	-	3,780	36,862	-
合計	-	-	2,011,662	1,676,840 (4,973.60)	104,317	3,792,820	640

(注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 新設2校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	76,000	-	自己資金	平成27.1	平成27.3	未定
京進スクール・ワン 新設2校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	40,000	-	自己資金	平成27.1	平成27.3	未定
京進ユニバーサル キャンパス 新設2校 (所在地未定)	その他の教 育関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	40,000	-	自己資金	平成27.1	平成27.3	未定
京進のほいくえん HOPPA 新設1園 (所在地未定)	その他の教 育関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	50,000	-	自己資金	平成27.1	平成27.3	未定
合計			206,000	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の改修・増床等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	14	2	1	1,345	1,384	-
所有株式数 (単元)	-	12,579	304	26,054	77	0	44,939	83,953	700
所有株式数の 割合(%)	-	14.98	0.36	31.04	0.09	0.00	53.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,685株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TC Kホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,474	29.47
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	608	7.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	273	3.25
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
立木 貞昭	京都市伏見区	251	2.98
白川 寛治	大阪市枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
計	-	5,125	61.04

(注) 主要株主でありました立木貞昭氏は、平成25年7月16日付で、保有する当社株式のうち、2,474,600株(29.47%)を、本人及びその親族が株式を保有する株式会社TC Kホールディングスに譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い、当該事業年度末では、立木貞昭氏は主要株主でなくなり、株式会社TC Kホールディングスが新たに主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,700	83,887	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,887	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382-1	6,600	-	6,600	0.08
計	-	6,600	-	6,600	0.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,685	-	6,685	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、当事業年度の個別業績におきまして当期純利益183百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり6円60銭と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月21日 定時株主総会	55	6.6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	240	244	169	172	255	248
最低(円)	160	105	109	115	116	151

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	200	237	248	204	211	209
最低(円)	183	195	195	189	198	180

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会 社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)に就任 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会 社五葉出版)を設立 代表取締役社長に就任 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公 司董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役 平成21年5月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	251
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会 社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 株式会社五葉出版 代表取締役社長 平成23年9月 株式会社HOPPA代表取締役	(注)3	250
専務取締役	執行役員 第一運営本部長 兼高校部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成21年3月 当社専務取締役 総務本部長兼総 務部長 平成21年4月 広州京進実戦語言技能培訓有限公 司董事長 平成23年3月 当社専務取締役 総務本部長兼人 事部長兼総務部長 平成23年12月 株式会社オー・エル・ジェイ代表 取締役 平成24年3月 当社専務取締役 第二運営本部長 株式会社アルファビート代表取締 役 株式会社HOPPA代表取締役 平成24年8月 株式会社京進ランゲージアカデ ミー代表取締役 平成24年12月 当社専務取締役 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公 司董事長(現任) Kyoshin GmbH取締役社長(現任) Kyoshin USA, Inc.取締役社長(現 任) 平成26年3月 当社専務取締役 第一運営本部長 兼高校部長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注)3	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画本部長 兼経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc.取締役社長 平成24年3月 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司董事長 Kyoshin GmbH取締役社長 平成24年12月 企画本部長兼経営企画部長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注)3	16
取締役	執行役員 総務本部長 兼総務部長 兼情報システム部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長 株式会社五葉出版代表取締役社長(現任) 平成26年4月 総務本部長兼総務部長兼情報システム部長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注)3	18
取締役	執行役員 第二運営本部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長 平成22年7月 リーディング事業部長 平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ代表取締役 平成23年1月 株式会社アルファビート代表取締役 平成24年3月 企画本部長兼経営企画部長 平成24年12月 第二運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ代表取締役(現任) 株式会社アルファビート代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役(現任) 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 英会話事業部長	立木 康之	昭和52年1月21日生	平成15年4月 当社入社 平成21年3月 英会話事業部部長 兼幼児教育事業部部長 平成23年3月 英会話事業部部長(現任) 平成26年8月 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	254
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 瀬神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 当社取締役に就任 平成16年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	75
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	14
監査役		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を 設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M & A プランニング を設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						976

- (注) 1. 取締役立木康之は、代表取締役会長立木貞昭の二親等内の親族(子)であります。
2. 監査役尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 広州京進実践語言技能培訓有限公司については、平成25年7月30日付の取締役会決議に基づき、平成25年11月13日付で、商号を広州語言技能情報諮詢有限公司に変更いたしました。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹内 由起	昭和45年4月11日生	平成9年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所 平成20年4月 京都府公害審査会委員 (現任) 京都弁護士会交通事故委員 会委員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、全従業員が組織価値観を共有した上で教育サービスの提供を行っており、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。なお、当社の組織価値観については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (5) 経営者の問題意識と今後の方針について」をご覧ください。

企業統治の体制

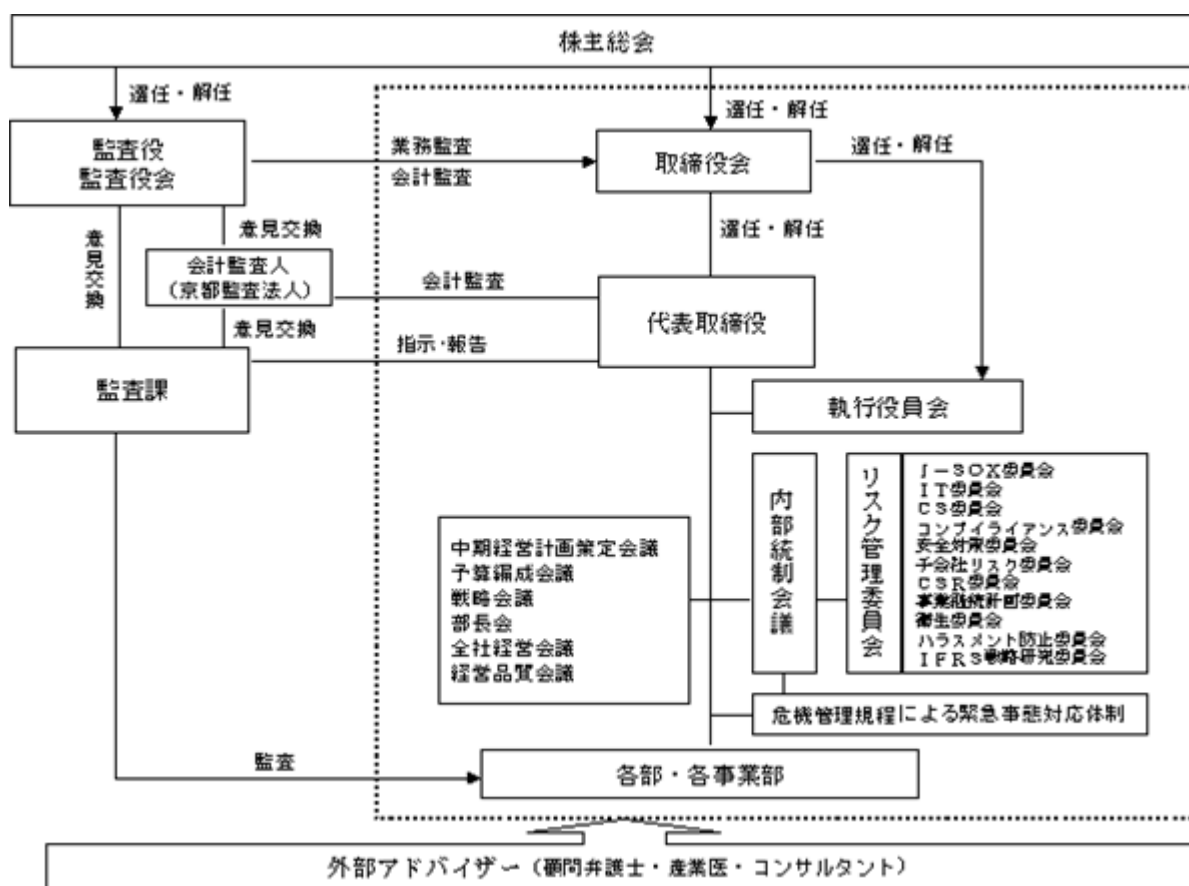
イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役7名、監査役3名(うち社外監査役は2名)となっております。毎月1回の定例取締役会その他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて効率的な業務執行を実現するために、執行役員相互の連絡・連携を目的として毎月2回の執行役員会を行っております。部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役および常勤監査役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

< 企業統治の体制 >



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

その他、次のような内部統制システムを社内を設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底しております。

- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。

- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) リーダーシップと社会的責任 2) 戦略の策定と展開のプロセス 3) 情報マネジメント 4) 組織と個人の能力向上 5) 顧客・市場理解のプロセス 6) 価値創造プロセス 7) 活動結果 8) 振り返りと学習のプロセス の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント(自己評価)を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

二. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回(毎月)の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、のべ210事業所の内部監査を実施いたしました。

・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、4名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、社外監査役2名については、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

内部監査部門は各機能に応じてリスク管理委員会の下部組織として小委員会を構成しており、常勤監査役が出席する内部統制会議を通じて、監査役と協議を行っております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、深井和巳、高井晶治であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役の尾川宣之氏・市原洋晴氏のいずれもが、当社との間で人間関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。社外監査役 尾川宣之氏が当社株式を所有しておりますが、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、尾川宣之氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外監査役 尾川宣之氏は、尾川宣之税理士事務所の所長であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は尾川宣之税理士事務所との間には、特別な関係はありません。

社外監査役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M & A プランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M & A プランニングとの間には、特別な関係はありません。

なお、内部監査部門と監査役は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。社外監査役とは監査役会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社では、社外の方から、客観的視野に立った、当社の論理にとらわれない意見をいただけることは非常に有益であると捉えておりますが、社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	136	126	10	6
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	5	5	0	3

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．「退職慰労金」の欄には、平成26年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、平成11年5月27日開催の第18期定時株主総会において報酬限度額を年額2億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております。その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 74,366千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	46,904	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	13,791	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,950	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	3,264	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,327	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	924	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	466	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	49,368	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	13,431	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,730	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	3,036	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,338	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,064	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	399	業界動向等の情報収集

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	25,684	33,920	791	-	24,252

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	25,000	1,200	25,000	501
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	1,200	25,000	501

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人(京都監査法人)に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人(京都監査法人)に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	1,060,389
売掛金	120,629	157,324
商品	49,968	58,978
貯蔵品	18,786	15,363
繰延税金資産	202,725	109,911
その他	248,031	248,224
貸倒引当金	28,082	23,116
流動資産合計	1,820,943	1,627,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,615,583	4,801,233
減価償却累計額	2,657,530	2,789,571
建物及び構築物(純額)	1,958,053	2,011,662
土地	1,674,666	1,676,840
その他	810,798	848,653
減価償却累計額	729,504	744,336
その他(純額)	81,294	104,317
有形固定資産合計	3,714,014	3,792,820
無形固定資産		
のれん	104,016	83,380
その他	96,971	75,623
無形固定資産合計	200,988	159,004
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	108,287
繰延税金資産	882,451	922,269
敷金及び保証金	914,699	958,881
その他	99,837	86,099
貸倒引当金	2,461	1,616
投資その他の資産合計	1,993,594	2,073,921
固定資産合計	5,908,596	6,025,746
資産合計	7,729,540	7,652,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	20,321
短期借入金	1,250,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	69,600	12,800
1年内返済予定の長期借入金	1,291,418	1,271,047
未払金	283,063	414,722
未払法人税等	63,600	88,670
賞与引当金	27,674	20,793
資産除去債務	26,260	7,785
その他	563,087	528,935
流動負債合計	2,210,681	2,165,074
固定負債		
社債	12,800	-
長期借入金	1,213,632	1,154,902
退職給付引当金	1,493,100	-
退職給付に係る負債	-	1,575,733
役員退職慰労引当金	259,805	270,602
資産除去債務	95,570	99,506
その他	2,663	7,877
固定負債合計	3,227,208	3,108,621
負債合計	5,437,889	5,273,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	1,710,287
自己株式	1,432	1,432
株主資本合計	2,263,156	2,300,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	24,538
為替換算調整勘定	10,331	46,583
退職給付に係る調整累計額	-	7,301
その他の包括利益累計額合計	28,494	78,423
純資産合計	2,291,650	2,379,125
負債純資産合計	7,729,540	7,652,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	9,902,685	10,148,161
売上原価		
人件費	4,350,542	4,347,855
商品	482,094	531,693
教具教材費	13,582	14,685
経費	2,449,618	2,573,464
売上原価合計	7,295,838	7,467,698
売上総利益	2,606,847	2,680,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	468,105	488,072
貸倒引当金繰入額	445	1,250
役員報酬	148,640	139,298
給料及び手当	741,088	757,519
賞与	85,354	89,678
賞与引当金繰入額	7,434	5,529
退職給付費用	38,846	41,878
役員退職慰労引当金繰入額	14,766	11,393
厚生費	180,652	172,429
旅費及び交通費	92,851	91,974
減価償却費	73,211	64,754
地代家賃	12,793	20,010
賃借料	2,971	3,069
消耗品費	33,568	31,798
租税公課	59,135	57,435
支払手数料	182,013	212,683
その他	208,408	212,109
販売費及び一般管理費合計	2,350,288	2,400,885
営業利益	256,558	279,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,587	2,407
受取配当金	1,948	2,076
為替差益	1,976	1,856
受取手数料	601	570
助成金収入	2,393	1,760
違約金収入	2,000	2,000
その他	8,285	7,138
営業外収益合計	18,791	17,810
営業外費用		
支払利息	42,943	30,892
貸倒引当金繰入額	1,579	-
その他	7,072	3,146
営業外費用合計	51,596	34,039
経常利益	223,754	263,348
特別利益		
固定資産売却益	-	1,646
特別利益合計	-	646
特別損失		
固定資産除却損	2,466	2,328
減損損失	3,63,802	3,48,678
特別損失合計	68,470	49,006
税金等調整前当期純利益	155,283	214,988
法人税、住民税及び事業税	42,617	96,090
法人税等調整額	73,211	45,278
法人税等合計	115,829	141,368
少数株主損益調整前当期純利益	39,454	73,619
当期純利益	39,454	73,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,454	73,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,483	6,376
為替換算調整勘定	35,471	36,251
その他の包括利益合計	1 49,955	1 42,627
包括利益	89,410	116,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,410	116,247

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,633,287	1,432	2,223,701
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			39,454		39,454
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	39,454	-	39,454
当期末残高	327,893	263,954	1,672,741	1,432	2,263,156

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,678	25,139	-	21,461	2,202,240
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					39,454
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,483	35,471		49,955	49,955
当期変動額合計	14,483	35,471	-	49,955	89,410
当期末残高	18,162	10,331	-	28,494	2,291,650

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,672,741	1,432	2,263,156
当期変動額					
剰余金の配当			36,074		36,074
当期純利益			73,619		73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	37,545	-	37,545
当期末残高	327,893	263,954	1,710,287	1,432	2,300,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,162	10,331	-	28,494	2,291,650
当期変動額					
剰余金の配当					36,074
当期純利益					73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,376	36,251	7,301	49,929	49,929
当期変動額合計	6,376	36,251	7,301	49,929	87,474
当期末残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,283	214,988
減価償却費	235,362	227,749
減損損失	63,802	48,678
長期前払費用償却額	10,191	10,516
退職給付引当金の増減額（は減少）	96,810	1,493,100
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,587,053
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,766	10,796
賞与引当金の増減額（は減少）	1,923	6,880
のれん償却額	15,651	20,635
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,015	5,810
受取利息及び受取配当金	3,535	4,484
支払利息	42,943	30,892
固定資産除却損	4,668	328
売上債権の増減額（は増加）	3,252	36,355
たな卸資産の増減額（は増加）	3,769	5,337
前受金の増減額（は減少）	69,094	44,086
仕入債務の増減額（は減少）	5,130	5,664
未払消費税等の増減額（は減少）	116,813	86,709
未払金の増減額（は減少）	22,660	92,420
未払費用の増減額（は減少）	64,671	6,760
その他	15,786	22,612
小計	748,107	639,278
利息及び配当金の受取額	2,893	3,312
利息の支払額	43,597	31,307
法人税等の支払額	5,682	64,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,721	546,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,636	240,262
無形固定資産の取得による支出	14,855	12,430
長期前払費用の取得による支出	19,562	5,688
事業譲受による支出	² 151,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	24,752	58,002
敷金及び保証金の回収による収入	80,546	28,522
貸付けによる支出	1,550	2,240
貸付金の回収による収入	7,353	6,971
資産除去債務の履行による支出	26,650	29,517
その他	-	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,308	312,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	630,000	580,000
長期借入金の返済による支出	938,533	931,512
社債の償還による支出	72,000	69,600
配当金の支払額	2,096	35,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,629	406,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,405	14,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,188	157,628
現金及び現金同等物の期首残高	913,552	937,740
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 937,740	¹ 780,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進語言技能情報諮詢有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社H O P P A、Kyoshin USA, Inc.及び株式会社京進ランゲージアカデミーの9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数
関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能情報諮詢有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,575,733千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,301千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加する見込みです。

なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物	566,019千円	543,318千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,568,533	1,545,832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	361,648	357,793
長期借入金	716,129	609,228
計	1,177,777	1,167,021

2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

形式	タームローン
年度末残高	400,000千円
借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
財務制限条項	平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

形式	タームローン
年度末残高	200,000千円
借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
財務制限条項	平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
車両運搬具	- 千円	646千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
工具、器具及び備品	3,767千円	301千円
建物及び構築物	751	26
車両運搬具	149	-
計	4,668	328

3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計7件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	61,447千円
リース資産	736千円
その他	1,617千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計17件
教室	リース資産	(高校部) 京都府 計2件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、 兵庫県、広島県 計31件

(2) 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(株式会社オー・エル・ジェイ) 東京都 計1件
教室	建物等	(株式会社京進ランゲージアカデミー) 東京都 計1件
教室	建物等	(佛山京進教育文化有限公司) 中華人民共和国広東省 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。
減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、
移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価
額まで減額し、当該減少額48,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	30,755千円
リース資産	10,481千円
その他	7,441千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、
正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引
引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定し
ております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,071千円	9,995千円
組替調整額	-	139
税効果調整前	22,071	9,856
税効果額	7,587	3,480
その他有価証券評価差額金	14,483	6,376
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,471	36,251
その他の包括利益合計	49,955	42,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	-	-	6,685
合計	6,685	-	-	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	-	-	6,685
合計	6,685	-	-	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	利益剰余金	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,208,884千円	1,060,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	271,143	280,277
現金及び現金同等物	937,740	780,112

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

- (1) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社YCC・JAPANからMANABI外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

- (2) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社ジェハンシュングローバルから東京国際文化教育学院に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	3,914千円
固定資産	7,445
のれん	19,140
事業譲受による支出	30,500

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
資産除去債務の増加額	33,026千円	13,946千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ又は金利キャップ)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,208,884	1,208,884	-
(2) 投資有価証券	99,067	99,067	-
(3) 敷金及び保証金	105,185	104,818	367
資産計	1,413,137	1,412,770	367
(1) 長期借入金	2,277,448	2,287,274	9,826
(2) 未払金	283,063	283,063	-
負債計	2,560,511	2,570,338	9,826
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,060,389	1,060,389	-
(2) 投資有価証券	108,287	108,287	-
(3) 敷金及び保証金	138,169	138,036	133
資産計	1,306,847	1,306,713	133
(1) 長期借入金	1,925,949	1,929,148	3,199
(2) 未払金	414,722	414,722	-
負債計	2,340,671	2,343,870	3,199
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2.に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(表示方法の変更)

未払金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
敷金及び保証金	809,513	820,711

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,208,884	-	-	-
合計	1,208,884	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,389	-	-	-
合計	1,060,389	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	-
合計	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	771,047	485,380	336,239	236,217	97,066	-
合計	771,047	485,380	336,239	236,217	97,066	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,948	55,443	28,504
	小計	83,948	55,443	28,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,119	16,128	1,009
	小計	15,119	16,128	1,009
合計		99,067	71,572	27,495

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,517	54,873	38,644
	小計	93,517	54,873	38,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,769	16,128	1,359
	小計	14,769	16,128	1,359
合計		108,287	71,002	37,285

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	709	139	-
合計	709	139	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	581,438	287,154	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)
合計			701,438	367,154	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	287,154	200,000	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	80,000	40,000	(注)
合計			367,154	240,000	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,461,437
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,663
(3) 退職給付引当金(千円)	1,493,100

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	133,767
(1) 勤務費用(千円)	123,535
(2) 利息費用(千円)	11,425
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,192

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	0.865%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

退職給付債務の期首残高	1,461,437千円
勤務費用	125,735千円
利息費用	12,641千円
数理計算上の差異の発生額	19,703千円
退職給付の支払額	43,784千円
退職給付債務の期末残高	1,575,733千円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125,735千円
利息費用	12,641千円
数理計算上の差異の費用処理額	639千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,737千円

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	11,320千円
-------------	----------

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.780%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	9,703千円	6,881千円
未払賞与否認	53,723	60,301
未払事業税否認	9,601	9,568
一括償却資産損金不算入	2,018	1,504
退職給付引当金繰入限度超過額	530,950	563,404
役員退職慰労引当金否認	92,898	96,063
減価償却費超過額	230,672	224,014
資産調整勘定	46,609	34,090
税務上の繰越欠損金	166,843	119,972
その他	118,499	120,749
小計	1,261,521	1,236,550
評価性引当額	166,174	186,851
合計	1,095,347	1,049,699
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,332	12,747
資産除去債務に対応する除去費用	799	329
その他	103	4,441
合計	10,235	17,518
繰延税金資産の純額	1,085,111	1,032,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.9	37.9
(調整)		
住民税均等割額	11.8	8.6
永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
海外子会社の適用税率の差異	0.3	0.3
のれん償却	3.8	3.6
評価性引当金の増減額	16.2	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.2
適用税率差異	2.2	2.2
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6	65.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,851千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.594%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	113,461千円	121,831千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,022	-
見積り変更による増減額(注1)	32,725	15,443
時の経過による調整額	1,272	734
資産除去債務の履行による減少額	26,650	30,717
期末残高	121,831	107,291

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,004千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から721千円加算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に13,946千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から1,497千円加算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

< 学習塾事業 >

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES(イーデス)」によるインターネットを活用した1:1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

< その他の教育関連事業 >

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児(2歳～年長児)が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 (子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営) 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 (当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営)
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 (子会社である株式会社HOPPAが運営)
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。
株式会社アルファ ビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド(自立型人間育成メソッド)をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,060	457,625	9,902,685	-	9,902,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,942	12,942	12,942	-
計	9,445,060	470,567	9,915,628	12,942	9,902,685
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,214,516	142,845	1,071,671	815,112	256,558
セグメント資産	4,031,315	483,027	4,514,342	3,215,198	7,729,540
その他の項目					
減価償却費	158,433	13,608	172,042	63,319	235,362
のれんの償却額	-	15,651	15,651	-	15,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,267	161,829	297,097	11,353	308,451

(注1) (1) 売上高の調整額 12,942千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 815,112千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 818,308千円及びその他の調整額3,195千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,215,198千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額63,319千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,353千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,430,732	717,428	10,148,161	-	10,148,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,245	8,245	8,245	-
計	9,430,732	725,673	10,156,406	8,245	10,148,161
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,296,749	236,925	1,059,823	780,246	279,576
セグメント資産	4,020,061	585,876	4,605,937	3,046,884	7,652,822
その他の項目					
減価償却費	142,729	26,650	169,380	58,368	227,749
のれんの償却額	-	20,635	20,635	-	20,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,084	154,320	273,405	33,142	306,547

(注1) (1) 売上高の調整額 8,245千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 780,246千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 793,646千円及びその他の調整額13,399千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,046,884千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額58,368千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,142千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	61,639	2,162	63,802

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	29,198	19,479	48,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	-	15,651	15,651
当期末残高	-	104,016	104,016

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	-	20,635	20,635
当期末残高	-	83,380	83,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
1株当たり純資産額	273.16円	283.59円
1株当たり当期純利益金額	4.70円	8.78円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	39,454	73,619
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	39,454	73,619
普通株式の期中平均株式数（株）	8,389,315	8,389,315

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.87円増加しております。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、ビーフェア株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成26年8月18日付で同社の全株式を取得しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成26年8月8日現在)

被取得企業の名称：ビーフェア株式会社

所在地：東京都西東京市東伏見三丁目2番26号

代表者の氏名：田淵 英人

事業の内容：保育所の運営

資本金：10,000千円

企業結合を行った主な理由

首都圏における保育事業拡大及びノウハウの取得

企業結合日

平成26年8月18日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ビーフェア株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてビーフェア株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	520,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	コンサルティング料	27,950千円
------------	-----------	----------

取得原価		547,950千円
------	--	-----------

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	40,800 (40,800)	-	0.5	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	41,600 (28,800)	12,800 (12,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	-	-	82,400 (69,600)	12,800 (12,800)	-	-	-

(注) 1.()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,800	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	300,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	914,180	771,047	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,363,268	1,154,902	0.99	平成27年6月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,527,448	2,225,949	-	-

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,380	336,239	236,217	97,066

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,747,040	5,166,494	8,097,057	10,148,161
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	197,801	303,000	662,377	214,988
四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,930	166,188	366,480	73,619
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.70	19.81	43.68	8.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.70	6.11	23.87	34.9

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,938	806,524
売掛金	2 114,201	2 152,258
商品	47,472	53,307
貯蔵品	15,603	15,084
前払費用	188,260	183,365
繰延税金資産	190,734	98,178
短期貸付金	2,242	2,338
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,129	21,178
その他	2 34,175	2 38,364
貸倒引当金	28,099	23,168
流動資産合計	1,477,659	1,347,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,813,401	1 1,806,852
構築物	41,707	43,195
車両運搬具	25,641	16,714
工具、器具及び備品	43,456	64,072
土地	1 1,651,614	1 1,651,614
有形固定資産合計	3,575,822	3,582,450
無形固定資産		
ソフトウェア	58,963	40,983
その他	36,557	33,159
無形固定資産合計	95,521	74,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,312	108,287
関係会社株式	268,327	268,327
関係会社出資金	116,119	96,119
長期貸付金	35,037	30,509
関係会社長期貸付金	244,211	313,033
長期前払費用	26,770	20,532
繰延税金資産	845,100	878,017
敷金及び保証金	882,463	893,376
その他	32,527	32,506
貸倒引当金	2,461	1,616
投資その他の資産合計	2,546,408	2,639,092
固定資産合計	6,217,752	6,295,686
資産合計	7,695,411	7,643,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,035	17,374
短期借入金	1,250,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	69,600	12,800
1年内返済予定の長期借入金	1,391,480	1,377,047
未払金	2,281,889	2,409,744
未払費用	223,883	226,670
未払法人税等	62,141	86,450
未払消費税等	157,139	65,070
前受金	2,463,333	2,558,803
賞与引当金	25,601	18,291
資産除去債務	26,260	2,940
その他	42,303	45,202
流動負債合計	2,110,368	2,011,395
固定負債		
社債	12,800	-
長期借入金	1,363,281	1,154,902
退職給付引当金	1,493,100	1,587,053
役員退職慰労引当金	259,805	270,602
資産除去債務	95,570	99,506
その他	2,597	7,877
固定負債合計	3,227,155	3,119,942
負債合計	5,337,524	5,131,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	398,428	545,828
利益剰余金合計	1,749,428	1,896,828
自己株式	1,432	1,432
株主資本合計	2,339,843	2,487,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,043	24,538
評価・換算差額等合計	18,043	24,538
純資産合計	2,357,886	2,511,781
負債純資産合計	7,695,411	7,643,119

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1 9,571,744	1 9,629,093
売上原価	1 6,962,462	1 6,949,113
売上総利益	2,609,281	2,679,979
販売費及び一般管理費	1, 2 2,284,295	1, 2 2,321,115
営業利益	324,985	358,864
営業外収益		
受取利息	4,088	6,725
受取配当金	1,934	36,060
違約金収入	2,000	2,000
助成金収入	2,393	1,760
為替差益	1,676	464
その他	6,509	9,389
営業外収益合計	1 18,603	1 56,399
営業外費用		
支払利息	41,487	29,804
その他	8,446	1,563
営業外費用合計	49,934	31,367
経常利益	293,654	383,896
特別利益		
固定資産売却益	-	3 646
特別利益合計	-	646
特別損失		
固定資産除却損	4 4,668	4 328
減損損失	63,802	29,198
関係会社出資金評価損	-	20,000
特別損失合計	68,470	49,527
税引前当期純利益	225,183	335,015
法人税、住民税及び事業税	41,184	95,383
法人税等調整額	66,026	56,158
法人税等合計	107,211	151,541
当期純利益	117,972	183,473

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
給料及び手当		3,436,509			3,384,599		
雑給		145,389			145,197		
賞与		219,914			206,723		
賞与引当金繰入額		18,166			12,761		
退職給付費用		94,921			95,859		
厚生費		280,958	4,195,860	60.2	289,870	4,135,013	59.5
商品							
期首商品たな卸高		57,873			47,472		
当期商品仕入高		440,376			506,199		
計		498,249			553,672		
期末商品たな卸高		47,472	450,776	6.5	53,307	500,364	7.2
教具教材費			12,163	0.2		12,463	0.2
経費							
減価償却費		152,107			148,211		
地代家賃		1,301,994			1,268,814		
賃借料		9,826			11,001		
租税公課		33,683			34,207		
修繕費		41,382			39,395		
消耗品費		142,660			156,419		
支払手数料		109,512			120,783		
水道光熱費		163,716			181,560		
旅費及び交通費		214,602			211,577		
通信費		78,291			74,851		
その他		55,883	2,303,661	33.1	54,448	2,301,271	33.1
売上原価			6,962,462	100.0		6,949,113	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	280,455	1,631,455	1,432	2,221,870	
当期変動額										
剰余金の配当						-	-		-	
当期純利益						117,972	117,972		117,972	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	117,972	117,972	-	117,972	
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	1,432	2,339,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,750	3,750	2,225,621
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			117,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,293	14,293	14,293
当期変動額合計	14,293	14,293	132,265
当期末残高	18,043	18,043	2,357,886

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	1,432	2,339,843	
当期変動額										
剰余金の配当						36,074	36,074		36,074	
当期純利益						183,473	183,473		183,473	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	147,399	147,399	-	147,399	
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	545,828	1,896,828	1,432	2,487,243	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,043	18,043	2,357,886
当期変動額			
剰余金の配当			36,074
当期純利益			183,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,495	6,495	6,495
当期変動額合計	6,495	6,495	153,894
当期末残高	24,538	24,538	2,511,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	566,019千円	543,318千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,568,533	1,545,832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	361,648	357,793
長期借入金	716,129	609,228
計	1,177,777	1,167,021

2 関係会社に対する金銭債権債務の金額は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	4,761千円	22,131千円
短期金銭債務	3,897	6,531

3 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。

前事業年度(平成25年5月31日)

形式 タームローン
 年度末残高 400,000千円
 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 契約期限 平成27年3月31日
 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当事業年度(平成26年5月31日)

形式 タームローン
 年度末残高 200,000千円
 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 契約期限 平成27年3月31日
 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	7,356千円	6,434千円
仕入高	21,081	19,609
販売費及び一般管理費	12,045	8,454
営業取引以外の取引高	5,265	44,211

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
広告宣伝費	458,653千円	472,993千円
給料及び手当	717,899	736,660
減価償却費	73,211	64,754
退職給付費用	38,846	41,878
役員退職慰労引当金繰入額	14,766	11,393
賞与引当金繰入額	7,434	5,529
貸倒引当金繰入額	446	1,289

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
車両運搬具	- 千円	646千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	3,767千円	301千円
構築物	391	26
建物	360	-
車両運搬具	149	-
計	4,668	328

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,327千円、子会社出資金96,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	9,703千円	6,493千円
未払賞与否認	53,723	60,301
未払事業税否認	9,601	9,382
一括償却資産損金不算入	2,018	1,401
退職給付引当金繰入限度超過額	530,950	563,404
役員退職慰労引当金否認	92,898	96,063
減価償却費超過額	230,672	222,489
関係会社出資金評価損	-	7,100
税務上の繰越欠損金	86,267	-
その他	117,883	110,898
小計	1,133,719	1,077,535
評価性引当額	87,818	88,261
合計	1,045,901	989,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,267	12,747
資産除去債務に対応する除去費用	799	329
合計	10,066	13,076
繰延税金資産の純額	1,035,834	976,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
住民税均等割額	8.1	5.2
永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
評価性引当金の増減額	0.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
適用税率差異	1.5	1.4
その他	0.1	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,974千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、ピーフェア株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成26年8月18日付で同社の全株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,813,401	150,815	12,346 (12,346)	145,018	1,806,852	2,631,532
	構築物	41,707	8,477	1,971 (1,944)	5,018	43,195	141,304
	車両運搬具	25,641	-	0	8,926	16,714	25,916
	工具、器具及び備品	43,456	45,644	2,515 (2,214)	22,512	64,072	699,519
	土地	1,651,614	-	-	-	1,651,614	-
	建設仮勘定	-	158,571	158,571	-	-	-
	計	3,575,822	363,509	175,405 (16,505)	181,476	3,582,450	3,498,273
無形固定資産	ソフトウェア	58,963	11,723	-	29,702	40,983	695,581
	その他	36,557	-	1,260 (1,260)	2,138	33,159	11,143
	計	95,521	11,723	1,260 (1,260)	31,841	74,143	706,725

(注) 1. 当期増加額の主なものとは以下のとおりであります。

建物	小中部	84,126千円
	英会話事業部	55,408千円
	高校部	4,602千円
	個別指導部	3,476千円
	資産除去債務に対応する資産	3,201千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,560	7,763	13,539	24,784
賞与引当金	25,601	18,291	25,601	18,291
役員退職慰労引当金	259,805	11,393	596	270,602

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月11日近畿財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月10日近畿財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年8月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月21日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月8日開催の取締役会において、ビーフェア株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成26年8月18日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月21日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井和巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月8日開催の取締役会において、ビーフェア株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成26年8月18日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。